コード 104020101 記入日: H21.5.15

事務事業途中評価表

課コード108課名まちづくり推進課課長名竹中次郎担当者江川哲也

作成年度 平成 21 年度

評価対象事業名称	新上五島町地域活性化モデル事業	事業種類			継	続事	業		
		事業期間	平成	18	年度	~	平成	21	年度

総合計画の位置	総合計画の位置付け							
政策コード	1	政 策 名 称	にぎわい	を創る地域交流の促進	<u></u>	款コード	2	
施策コード	104	施 策 名 称	名 称 しまを活性化させる情報基盤づくり				1	
基本事業コード	10402	基本事業名称	名称 行政情報化の推進				8	
事務事業コード	1040201	事務事業名称	電子自治	体構築事業費		細目コード	107	
関連計画	l連計画 法令·条例規則等							
計画(PLAN) ※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。								

対象:誰、何を対象にしているのか 対象指標 対象の大きさを表す指標 (対象指標1) サイト作成・運営 (対象1) (対象2) 住民 (対象指標2) 24.299人(H20.4.1) 事業の概要 具体的なやり方、手順、詳細を記入 活動指標:事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度 (評価年度実績) (指標数値) (達成率) (達成率積算根拠) (目標達成年度) (全体) (指標名称) 平成21年度 直接事業費(計画) 97.910 89.7% 直接事業費(実績)÷ 100% 直接事業費(計画) 平成20年度 直接事業費(実績) 47.743 平成20年度は、運用面での簡素化を目指し、管理プログラムの改修 18年度 ホータルサイト仮構築 ・システム運用支援保守 等を行い、運用性の向上が図れた。 19年度:システムリニューアル ・サイト管理プログラム改修 20~21年度 システム運用支援保守・ ·無線LAN整備 サイト管理プログラム改修・無線LAN 町内20地区 整備など (達成率分析) 目的 何をしたいのか 成果指標:目的の達成度を表す指標・達成率(上段:全体、下段:評価年度) (指標名称) (指標数値) (達成率) (達成率積算根拠) (目標達成年度) アクセス実績数÷当 77% アクセス数(全体計画) 450.000件 平成21年度 該年度アクセス計画 アクセス実績数 254,918件 169% (見込)数 平成20年度 新上五島町ポータルサイトは、地域と行政が一体となりサイトを構築・構成 (達成率分析 H20目標値(150,000)を上回るアクセスがあった。(アクセス数は各コーナーの集計値) し、サイトから発信される情報 (SNS・商店街EC・学校ブログ・観光情報etc)を、利用者がインターネット上で共有することにより、情報の活性化を促し、 しいては新上五島町を県外に広め、本町の地域活性化に繋げることを目的 WEB町民実績数(累 WEB町民数 3,000人 36% 平成21年度 とする。 計)÷WEB町民全体計 36% 平成20年度 WEB町民数 1.083人 画数 |目標値をクリアできなかった。町内のブロードバンド未提供地域を早 (達成率分析) 日保順をソファ ここの スーペース 期解消し、新規会員の獲得に努める。

	実施	(DO)		>	※単年	度繰返事業	については	、評価終了し	た年度及び記	平価年度を記	己載し、その合	計を全体計	画欄に記載す	する。	
			単位:	全体計画		平成19年度以前	平成20年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度以降		
				半位「	計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画	
	注制	指標		1	%	100	90	41	49	49	10				
	/ 山 到	」1日1示		2											
	#	· 指標		1	件	450,000	350,911	95,993	150,000	254,918	250,000				
	八木	1日1示		2	人	3,000	1,083	800	1,200	283	600				
糸	8事業	費C(A+B) -	千円	151,810	131,310	69,567	61,743	61,743	20,500				
	直接	事業費	ŧΑ	-	千円	97,910	87,910	40,167	47,743	47,743	1 0, 000				
	人	件費	В		千円	53,900	43,400	29,400	14,000	1 4,000	10,500				
内	従事	事 職	員	数	人	7.7	6.2	4.2	2.0	2.0	1.5				
訳		牛 費	単	価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
С	国	補」	助	金	千円	10,166	10,166		10,166	10,166					
の		補」	助	金 .	千円	50,000	30,000	10,000	20,000	20,000	20,000				
財源	起			債	千円	13,300	13,300		13,300	13,300					
内	そ	の		他	千円	25,459	25,459	21,709	3,750	3,750					
訳	_	般!	財	源	千円	52,885	52,385	37,858	14,527	14,527	500				

コード 104020101

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載する	ے ک			
	町が税金を投入して行う必要がありますか。	• 6			総合的なIT分野での情報発信は、本町においては民間での実現が厳しいことから、行政が牽引する必要がある。
妥 当 性	時代情勢や環境の変化などを考慮して も、事業を行う必要がありますか。	• ā			現代のネット社会においては、情報の受発信はインターネットに依存していると言っても過 言ではなく、必要性は高いと考えられる。
	事業の対象・目的は適切ですか。		適切 不適切		複数の住民の皆様及び団体で各種委員会を構成し、民間と行政が一体となってサイトを構築し、ICTを活用した地域活性化・地域間交流を目的にしていることから、適切である。
	現在の事業の進め方が期待されるよう な成果をもたらしていますか。	• (• •	理由	受注規模的にはまだ少ないが特産品販売においてもリピーターによる注文もある。また、S NSを通じて住民間の交流や島外者との交流も増加している。
有	成果を向上させる余地はありますか。	• i			町内において、ブロードバンド未提供地域では、回線速度の問題で利用しづらい地域もあることから、無線LAN等により基盤整備を行うことにより、利用者の増加が見込める。
効 性	事業を行わない場合の影響はあります か。	• ā			町の情報を集約した情報発信ができなくなる。また、商店街ECサイトで出店されている事業者に影響がある。
	類似事業との整理統合はできませんか。		できる できない	理由	現在のところ、町の情報を集約するという類似事業がないため整理統合できない。
	直接事業費を削減することはできませ んか。				運営面において、保守経費の見直し、将来的には運営自体をNPO法人等で行うことにより、削減につなげていく。
効 率 性	人件費を削減することはできませんか。	_		理由	町の管理から民間への移行が実現すれば、削減につながる。
	受益者負担は適正ですか。		はい いいえ		商店街ECにおいては、20年度は試行期間として入会金及び売上額の15%の負担であった。

	改善	(A	CTI	ON)	
--	----	----	-----	-----	--

	1	妥当性	町内のブロードバンド未提供地域解消が21年度末までかかる予定であり、それ以降にWEB町民が増加していくであろうと 考え、21年度中の新規会員数を減員修正する。
	一次評価	有効性	無線LAN等によるブロードバンド未提供地域を解消することにより、利用者の増加が見込め、今以上の成果が得られる。
改善策	Щ	効率性	運用経費の削減、運営の民営化を進める。
以音尔		妥当性	1次評価のとおり
	2次評価	有効性	上五島の情報発信、特産物販売などネット社会を有効に利用し事業推進するとともに管理運営を適正に行うこと。
	Ē	効率性	管理運営のあり方は早急に検討し、経費の節減に努めること。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の 方向性

1次	2次	3次	
•			このまま事業を継続
	•		事業内容を見直して事業を継続
			事業費を見直して事業を継続

1次	2次	3次	
			類似事業と整理統合
			事業の休止
			事業の廃止